

(別紙様式1)

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：山梨県

農業委員会名：早川町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成31年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	87
自給的農家数	84
販売農家数	3
主業農家数	1
準主業農家数	0
副業的農家数	2

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	6
女性	3
40代以下	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	0
基本構想水準到達者	1
認定新規就農者	0
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	8.0	54.0	40.2	13.8	0.0	62.0
経営耕地面積	1.0	2.0	1.0	1.0	0.0	3.0
遊休農地面積	3.0	5.9	5.9	0.0	0.0	8.9
農地台帳面積	18.0	141.0	127.2	13.8	0.0	159.0

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数							0	0
認定農業者	—						0	0
女性	—						0	0
40代以下	—						0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	8	8
認定農業者	—	0
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	0	0	0

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	62.0 ha	0.2 ha	0.3 %
課 題	典型的な山間地の地理条件と過疎・高齢化により担い手は年々減少している。 また、そのほとんどが小規模の自給農家であり農業で生活を支えていくことは難しく、担い手の確保と規模拡大は非常に困難である。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 1.4 ha (うち新規集積面積 1.2 ha)
	目標設定の考え方: 農地等の利用の最適化の推進に関する指針に基づき設定
活動計画	通年 ・借り手の情報収集 ・貸し手になりうる農地の掘り起こし ・地域住民との話し合い

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者	29年度新規参入者	30年度新規参入者
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積
	0.0 ha	0.0 ha	0.0 ha
課 題	山間地で農業経営に参入する者は少ない状況である。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	1.0 ha
活動計画	通年 ・情報収集を行い経営体との協議を図る。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	70.9 ha	8.9 ha	12.6 %
課 題	耕地面積や地形等の条件から新規就農者を確保することは難しく、過疎と高齢化による就農人口の減少に加え、鹿・猿・猪等の獣害による農作物の被害から農業意欲の後退も重なり遊休農地の増加を防ぐのに苦慮している。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積		1.4 ha			
		目標設定の考え方:		農地等の利用の最適化の推進に関する指針に基づき設定			
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		10 人		9 月～ 12 月		11 月～ 2 月	
		調査方法	農業委員会事務局(2名)と各地区担当の農業委員により調査を実施する。				
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期			
		11 月～ 1 月		1 月～ 3 月			
	その他	なし					

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	62.0 ha	0.0 ha
課 題	登記簿所有者の不存命確認に苦慮している。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の活動計画

活動計画	現状維持と発生防止に向けた取り組みを行う。 ・違反転用の発生防止に向けた取り組み。 ①6月～8月 農業者への周知 ②9月～2月 農地パトロール
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入